

## 特集「コンソーシアムの形成」

文部省よりセンターのスタッフ3名にそれぞれブラジル、インドシナ3国、南部アフリカ地域を訪問する機会が与えられた。各地域の主要研究機関や大学と当センターがどのような協力関係を築くことができるのか、現地調査結果を紹介する。

### ブラジルにおける植林ユーカリの高度利用と森林環境保全

協力ネットワーク開発研究領域 教授 北川勝弘

本年(2000年)1月2日～1月26日の期間、「地球環境維持と森林資源の持続的供給を両立させるための植林ユーカリの高度利用に関する調査研究」を行う目的で、文部省在外研究員(創造開発研究)として、真夏のブラジル国を訪問した。主な訪問先は、アマゾン州都マナウス市(INPA:国立アマゾン研究所)、パラ州都ベレン市(ENBRAPA(後出)ベレン支所)、パラナ州都クリチバ市(UFPR:連邦パラナ大学農学部、ENBRAPA:ブラジル農牧畜研究公社)、首都ブラジリア(UNB:ブラジリア大学、IBAMA:ブラジル環境保護研究所)、サンパウロ州都サンパウロ市(USP:サンパウロ大学、サンパウロ森林院)の5都市であった。この他にいくつかの都市や町の森林科学・木材科学系の大学や民間の植林会社、木材会社などにも、都市から数百キロも離れた森林現場を含め、足を運んだ。

ブラジルの林学・林産学系教育機関の中では、クリチバにある連邦パラナ大学農学部が最も歴史が長く、他の諸大学に多くの教員を送り出している、という。各機関の訪問では、農学研究の現状とともに、わが国の研究者との共同研究に対するニーズの如何について、聞き取り調査を行った。ブラジルのアマゾン地域にある熱帯降雨林地帯は、地球的規模での二酸化炭素吸収源として世界的な注目を集めているが、

ブラジル国家が規定している、9つの州からなる法定アマゾン地域の森林は、1997年時点でその総森林面積の10%が喪失したと、INPE(国立宇宙空間研究所)が報告している。森林を伐採して造成されながら数年のうちに生産性が落ちて放棄された牧草地など、荒廃した森林跡地を対象として、1970年代からいくつかの民間企業が植林の取り組みを開始してきた。近年、海外の企業も含めてより多くの民間企業が植林活動を実施するようになってきたが、それら民間企業と林学・林産学系の大学等とが提携して、植林木の品質向上、付加価値の増加を目指した研究を積極的に展開していることが、今回の調査でわかった。

ブラジルの大学や試験研究機関には日系人が数多くいることもあって、各所で日本の研究者との共同研究や、学生・大学院生の交換留学制度の進展を期待する声が聞かれた。今回訪問した諸大学のうち、国立ブラジリア大学(UNB)と名古屋大学とは、昨年11月に大学間の学術交流協定を結んでいる。今後、森林科学、木材科学の分野の中で、いろいろな研究課題に基づき、日本とブラジルとの交流が活発に行なわれるようになることが望まれる。当農学国際教育協力研究センターとしては、そうした方向での動きを現実のものとするため、全国の農学系大学や試験研究機関などに共同の取り組みを進めていくよう、積極的に働きかけていく必要がある、と痛感した。なお、ベレン、ブラジリア、サンパウロの3都市では、JICA(日本国際協力事業団)の事務所を表敬訪問したが、農業技術支援をはじめ、多様な国際協力活動をブラジル国内で旺盛に展開している状況について説明を受け、大変啓発された。

### ヴェトナム、カンボジア、ラオスでのコンソーシアム形成

プロジェクト開発研究領域 教授 松本哲男

ヴェトナム、カンボジア、ラオスを農業開発、農学教育協力プロジェクトの開発とコンソーシアム形成のための調査および資料収集のため、平成12年2月20日より16日間訪問した。これらの地域に共通しているのは、人材養成と水、土壌管理に関する強い国際協力の期待である。訪問した全ての機関が、当センターの設立を、日本の大学に接触する窓口が出来たと歓迎してくれた。

ヴェトナムには、農学に関して4つの農業大学とカントー大学農学部がある。今回はカントー大学農学部を訪問した。同学部は、現在、東京農工大学と学術交流協定を結んでいる。学部の課題としては、バイオテクノロジーと食品加工分野の強化が強調されている。カントー大学は、全国の米生産量の50%を占めるメコンデルタの中心に位置しており、乾期に海水が川を遡上することにより発生する下流地域における塩害に対する抵抗性品種の研究を行っている。現在、カントー大学とその近郊にあるクーロンデルタ稲研究所が育種研究で達成している水稲の耐塩濃度は、0.3～0.5%である。一方、我が国の大学では、世界で初めて3%まで耐え得る水稲への耐塩性遺伝子の組み込み技術を確立しており、研究協力によりこの技術を移転できれば、農家のこれまでの伝統的農法を変えることなくメコンデルタ地域の米収量を倍化させることが出来る。当センターはその橋渡しをしたい。

カンボジアが抱える農業分野の最重要課題の一つは人材養成であり、王立農業大学とプレックリークとコンボンチャムの2つの農業カレッジが教育機関として存在する。現在JICAがこの3校を対象に教育カリキュラム強化を計画している。一方、教育カリキュラム強化に関して、提言

が国際機関、FAO、フランス、オーストラリアから1992、1996、1999年にそれぞれ出されている。日本も1996年8月にマスタープランを提言している。にもかかわらずこの間カリキュラム問題で全く進展が見られない。JICAが教育カリキュラム強化を打ち出しているのは、極めて正しいが、これらの提言が大学でなぜ実践されなかったのかを徹底して分析することが、プロジェクト化に必要であり、当センターとしても協力していくとともに、現地の大学、カレッジに適切なアドバイスをしていきたい。

ラオス国立大学農学部は、ラオス唯一の大学機関で、他に研究機関としては、国立農林研究所がある。大学、研究所共に、緊急の課題として山岳地帯の少数民族による焼畑農業に起因する土壌浸食が極めて深刻であることと、灌漑施設の普及をあげている。JICAは、現地でこれらの問題に取り組んでいるが、彼らの生活習慣を変えるのは至難である。農林研は、日本の研究機関との交流を強く望んでいるので、可能性を探りたい。

